政治リスクに翻弄される寅年相場

代表取締役社長　川島 憲治

すでに 2022 年も 3 ヵ月が過ぎたところであり、今さら干支の話をするのはどうかとは思うが、改めて今年の干支である寅年にちなんだ相場について触れてみたい。

いわゆる相場格言では「寅千里を走る」といわれており、躍動する勇ましさが感じられるわけだが、実際のところ戦後の寅年相場は 1 勝 5 敗と十二支のうち断トツの最下位となっている。

それぞれの寅年の騰落率と主な出来事は下表を参考にしてほしい。

＜寅年における日経平均騰落率＞

	騰落率	主な出来事
1950 年	▲7.3%	朝鮮戦争勃発
1962 年	▲0.8%	キューバ危機
1974 年	▲11.4%	ニクソン大統領辞任、田中首相辞意表明
1986 年	+42.6%	チェルノブイリ原発事故、国鉄分割民営化
1998 年	▲9.3%	ロシア危機、橋本首相辞任、長銀破綻
2010 年	▲3.0%	ギリシャ危機

過去 6 回の寅年相場を振り返ってみると、戦争の勃発や核戦争の危機、諸外国の深刻な財政危機、そして国のトップの辞任があり、直接的な因果関係はともかく株価の下落とグローバルな政治リスクの発現が同時に発生したことが多いのが分かる。

今年はもともと、韓国、フランス、フィリピン、ブラジルといった国々で大統領選挙が行われるとともに、日本では参議院議員選挙が行われ、そして中国では習近平国家主席の異例の 3 期目がかかる共産党大会の開催が予定されている。そして、米国においては 11 月に中間選挙を控えるなか、インフレ抑制に向けた金融政策の行方に大きな関心と注目が集まり、株式相場は調整局面が予測されていたところである。

まさに、政治的に重要な年であったのは間違いない。

こうしたなか、年初の想定をはるかに超える事態が発生してしまった。

ロシアによるウクライナ侵攻である。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

現状の国際秩序を力で変更しようとするロシアの暴挙に対し、多くの国々から強烈な非難と反発をよんでいる。日本を含む欧米諸国は、ロシア中央銀行の資産凍結や国際金融決済網からのロシア主要銀行の排除、さらには大手企業のロシアからの撤退や事業中断等々、金融・経済両面からもロシアに徹底して対抗する姿勢を示している。

また、これまでの世界では、SDGs や ESG、気候変動への取組み等、地球規模での環境・社会課題を前にして、先進国も途上国も様々な事情はあるにせよ共に手を取り合って課題解決を目指そうとする機運が盛り上がってきていただけに、こうしたロシアの暴挙は、一気に時代を揺り戻し、逆回転させてしまわないか心配されるところである。

いずれにせよ、まずは一日も早い停戦合意によるウクライナ国民の安全の確保と秩序ある世界の回復を願うばかりである。

株式相場に話を戻すと、ウクライナ侵攻により一気にリスクオフモードとなり本稿執筆時における主要株式市場の年初来変動率は、日経平均が▲5.5%、S&P500 が▲5.3%等と下落している（3/22 終値ベース）。

寅年は、年後半でボトムになることが多いとも言われているが、せめて今年は「寅、千里往って、千里帰る」という「往来相場」になぞらえて年末には反転することを願いつつ、来年の「卯、跳ねる」相場を見据え、虎視眈々と相場に臨む心構えを持っていきたいところだ。

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます